(2)健全な森林を次世代へつなぐ取組み

①-ア 持続的な森づくり推進事業 (基盤づくり)

【目的】

所有形態が小規模・分散化した森林をまとまった団地として集約化し、基幹的な作業道の舗装や木材集積土場の設置などの基盤づくり を進め、計画的な間伐促進を図るとともに、安定的に木材を供給できる体制を構築する。

【事業概要】

基幹的な作業道や木材集積土場の設置など、計画的な間伐促進を図るための基盤づくりに必要な経費を助成

- ○事業箇所数:34地区(4,800ha)
- ○事業主体:森林所有者から森林施業を委託された林業事業体
- ○補助率:定額(府が工種ごとに定める補助単価に基づき算出)
- ○補助要件(対象森林):
 - ①集約化により一体的な森林管理が可能な、区域面積が概ね100ha以上の人工林で、 森林法に基づく森林経営計画が作成され、計画的な間伐や木材搬出が見込まれること
 - ②森林所有者や林業事業体が、本事業により整備した基盤施設を活用し、間伐や植栽等 の森林経営を長期にわたって継続的に実施する見込みがあること



木材集積土場の整備

基幹作業道の整備

単位・面積(ha) 材積(m³) 事業費(千円)

※府・事業主体・森林所有者の3者で、20年間の協定を締結

【事業計画】

					H28			H29			H30			H31		
	箇所数	区域面積		事業費	箇所数	搬出材積	事業費	箇所数	搬出材積	事業費	箇所数	搬出材積	事業費	箇所数	搬出材積	事業費
	34	4,897	29,451	1,080,800	10	4,680	321,000	13	6,689	205,800	23	7,312	241,800	22	10,770	312,200
(新規着手件数)					(10)			(8)			(14)			(2)		

▶34地区の予定箇所(9市町村)

H28着手箇所:□囲み

番号	地区名					
1	能勢町	山辺				
2	高槻市	川久保				
3	高槻市	二料				
4	高槻市	出灰流谷				
5	高槻市	原地獄谷				
6	河南町	平石				
7	千早赤阪村	水分・ウスイ谷				
8	千早赤阪村	水分・篠峰山				

9	千早赤阪村	水分・池ノ谷
10	千早赤阪村	水分・足谷
11	千早赤阪村	東阪
12	千早赤阪村	千早・黒栂谷
13	千早赤阪村	千早・久留野峠
14	千早赤阪村	千早・五條峠
15	千早赤阪村	中津原
16	河内長野市	小深・大住谷
17	河内長野市	石見川北部

18	河内長野市	石見川南部
19	河内長野市	セノ谷・島の谷
20	河内長野市	太井・鳩原・神ヶ丘
21	河内長野市	岩瀬
22	河内長野市	天見東部
23	河内長野市	天見・棒谷
24	河内長野市	加賀田
25	河内長野市	滝畑・燈明岳
26	河内長野市	滝畑・御光滝谷

27	和泉市	父鬼七越
28	和泉市	父鬼宮の谷・大岩
29	和泉市	父鬼奥笹尾
30	岸和田市	大沢シガ谷
31	岸和田市	大沢牛滝
32	貝塚市	木積
33	貝塚市	本谷
34	泉佐野市	大木
	·	·

持続的な森づくり推進事業に係る 長期的な森林施業と基盤施設の利用等に関する協定書

う。)及び〇〇〇〇 [補助事業者 (林業事業体)] (以下「丙」という。) は、持続的な森づくり推進事業 (以下「本事業」という。) の実施に関し、事業の目的を達成するため、次のとおり協定を締結する 大阪府〇〇農と緑の総合事務所長(以下「甲」という。)、〇〇〇〇 [森林所有者] (以下[乙] 子以)

(協定の目的)

給が図られるよう、当該事業で整備した基盤施設等の利用と管理をそれぞれの立場で協力して行い、 長期にわたって森林管理を行うことを目的とする。 この協定は、 第3条で定める対象森林について、森林の持つ公益的機能が維持され、木材の安定供

(協定の期間)

- 第2条 20年後の年度末)とする。 この協定の期間は、平成 年 Щ 日から平成 年3月 31日ま Ü (※協定締結日から
- 2 新することができる。 この協定の目的を達成するため、特に必要のある場合には、甲、 乙及び丙で協議のうえ、 この協定を更

(協定の対象とする森林)

第3条 協定の対象とする森林 (以下 「対象森林」 という。)(は、 次に掲げるとおりとする。

所在	土地の表示
地番),·
	樹種
(年生)	林齢
(ha)	面積
	林小班
	備兆

(責務)

- 第4条 乙は、協定の期間中に対象森林を森林以外に転用しない。
- 2 乙は、協定の期間中、対象森林の森林施業を丙に委託する。
- ω 丙は、 協定の期間中、 乙と協議して森林法に基づく森林経営計画を継続して策定する。
- 認定した持続的な森づくり推進事業計画(以下「事業計画」という。)及び森林法に基づき当該森林の属 する市町村長の認定を受けた森林経営計画に即した間伐等の伐採や植栽などの森林施業を計画的に行う。 丙は、協定の期間中、持続的な森づくり推進事業実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、甲が
- $^{\circ}$ 甲は、本事業による基盤施設等の整備について、丙に対し、実施要領に基づき補助を行う。
- 6 丙は、 協定の期間中、本事業により整備した基盤施設等について適切に維持管理を行う。
- な維持に努める 乙は、 森林経営計画に基づいて丙が行う森林の施業や基盤施設等の整備に協力するとともに、 その適切
- 変更が必要となる時は、丙は、事業計画の変更計画を甲に申請し、承認を得ることとする。 協定の期間中、 森林経営計画を変更、 または新たに森林経営計画を策定する場合で、事業計画の内容の

 ∞

(協定の承継等)

- 第5条 するものとする。 協定の期間中、対象森林の土地に相続があったときは、当該土地を相続したものがこの協定を承継
- \sim るものとする。 乙は、対象森林の権利を第三者に譲渡又は承継しようとするときは、 当該第三者にこの協定を承継させ
- ω らかじめ甲及び乙の承諾を得た場合は、この限りではない。 丙は、この協定により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、 又は承継させてはならない。ただし、

(協定の解除)

- 第6条 認めるときは、 甲は、 森林以外の用途への転用や事業計画の中止などの理由により第1条の目的が達成できないと 協定を解除することができる。
- いと認めるときは、丙に対し、本事業による補助金の交付の取消し及び返還を求めることができる。 甲は、前項の場合で、以後も対処の余地なく、本事業により整備した基盤施設等の活用が全く見込めな

(特別の事情による協定の失効)

- 次の各号の一に該当する場合には、この協定の全部又は一部についてその効力を失う。
- (1) 火災、天災その他当事者の責に帰し得ない事由により対象森林の全部又は一部が滅失したと 14
- (2) 対象森林の全部又は一部が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(疑義等の解決)

第8条 のうえ定めるものとする。 この協定に関し疑義が生じた場合又はこの協定に定めのない事項については、 严 乙及び丙が協議

を保有するものとする。 この協定締結を証するため、 本書3通を作成し、 **#** 乙及び丙がそれぞれ記名押印のうえ、 各自その1通

F成 年 月 日

甲 住所

大阪府〇〇農と緑の総合事務所長 印

乙 (森林所有者住所)

" 氏名)

프

丙 (林業事業体住所)

(" 氏名) 印

【平成28年度 持続的な森づくり(基盤づくり)事業 予定箇所位置図】 能勢町山辺地区 1:250,000 地区別の整備予定数量 土場 作業道 市町村 地区名 箇所数 (m) 高槻市原地獄谷地区 能勢町 山辺 1,000 高槻市 原地獄谷 2 700 河南町 平石 1,000 水分ウスイ谷 500 千早赤阪村 千早久留野峠 300 6 石見川、島の谷 2,400 河内長野市 加賀田 400 0 父鬼七越 8 800 和泉市 父鬼奥笹尾 900 貝塚市 木積 10 600 合 計 13 8,600 河南町平石地区 和泉市奥笹尾地区 千早赤阪村水分ウスイ谷地区 貝塚市木積地区 千早赤阪村千早久留野峠地区 河内長野市石見川・島の谷地区 河内長野市加賀田地区 和泉市父鬼七越地区

北部管内 (基盤づくり) H28着手予定箇所 能勢町 <u>——</u> 山辺地区 曾我部町春日部 能勢町役場 西别院町大槻並 高槻市 西別院町万願寺 原地獄谷地区 東別院町湯谷 豊能町役場 35

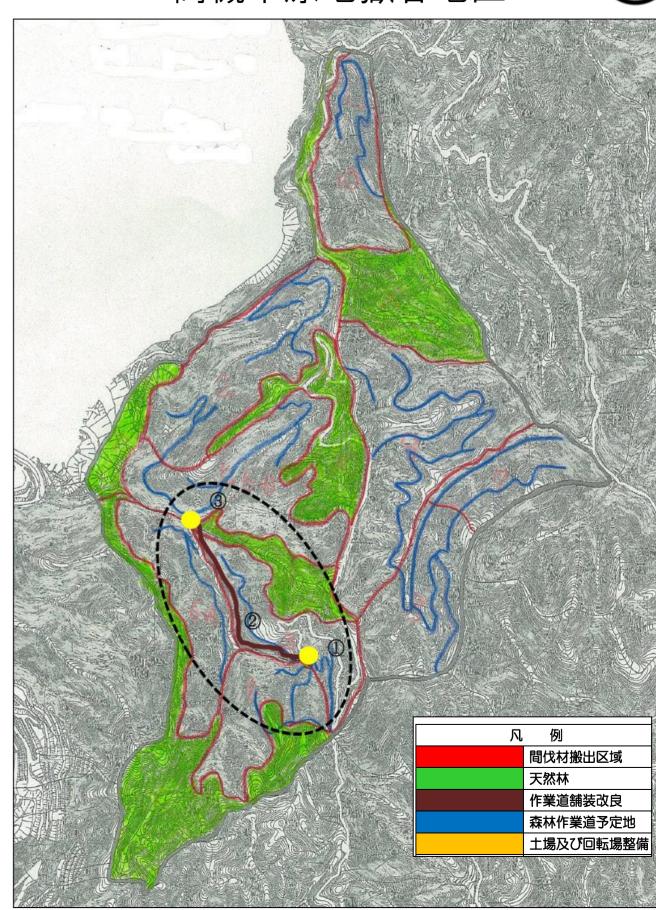
N

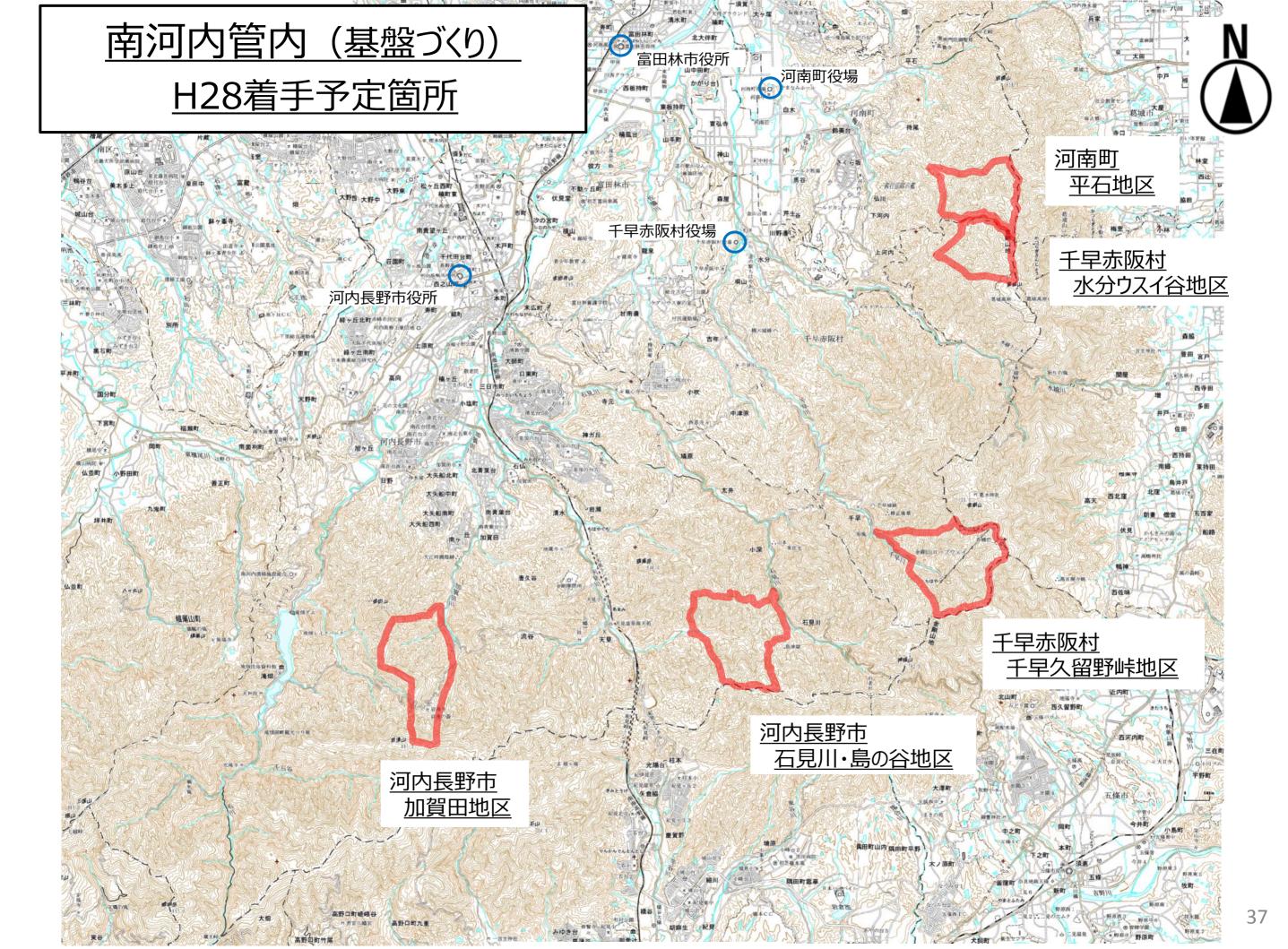
能勢町山辺地区

331 33



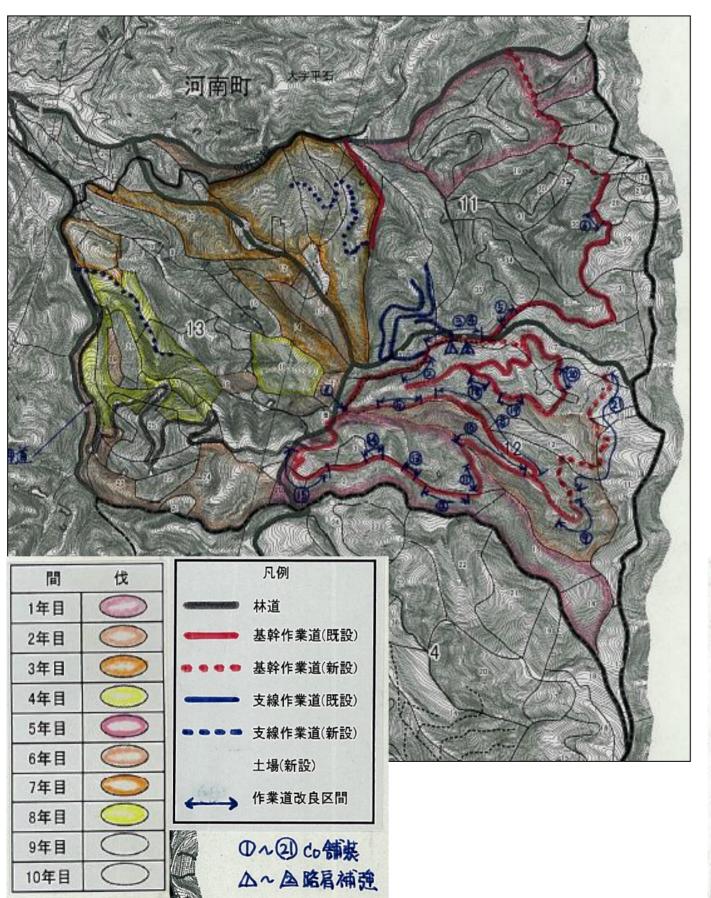
高槻市原地獄谷地区

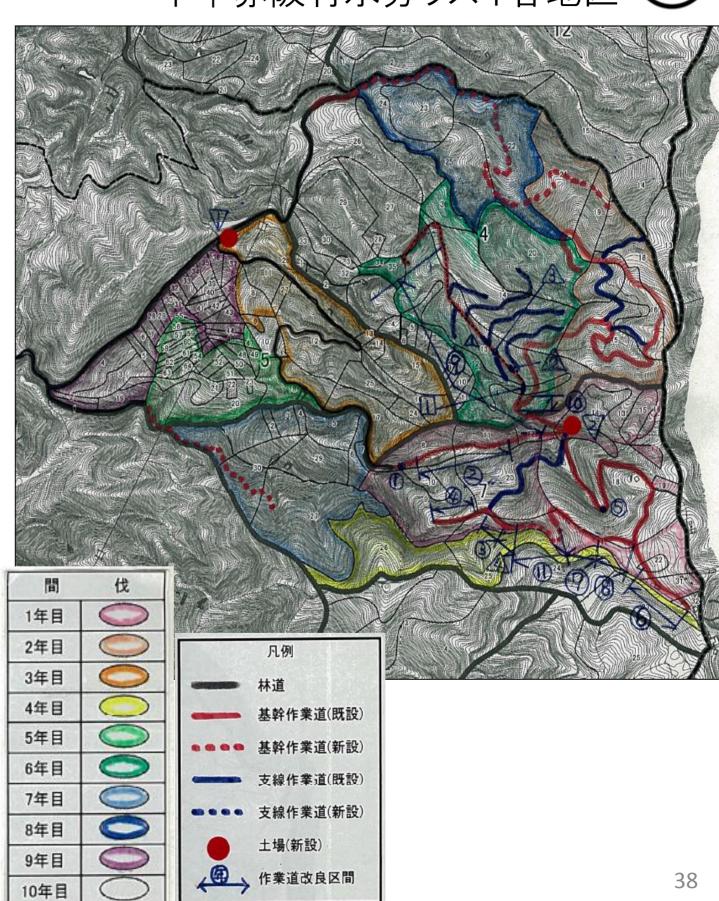




河南町平石地区

千早赤阪村水分ウスイ谷地区

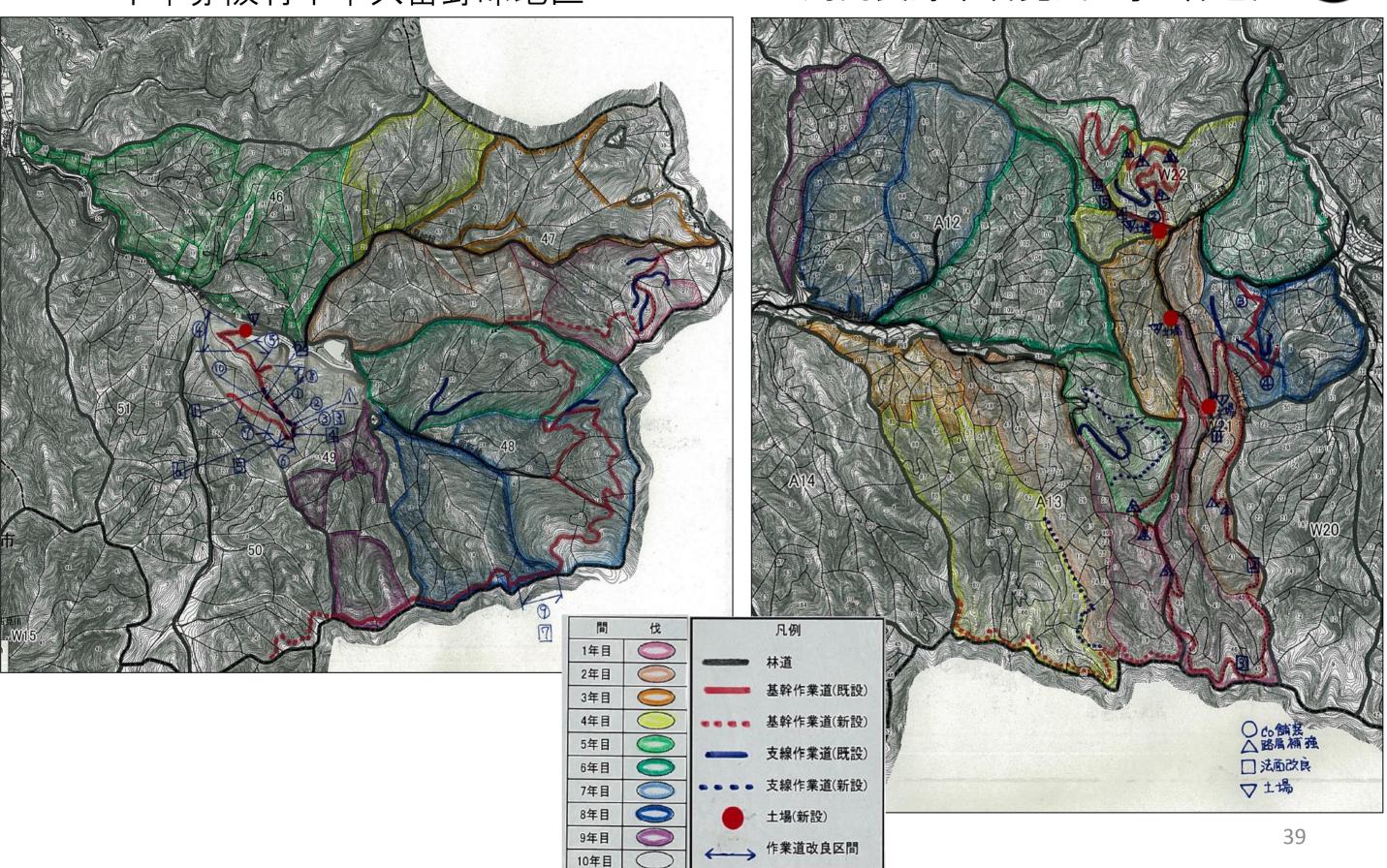






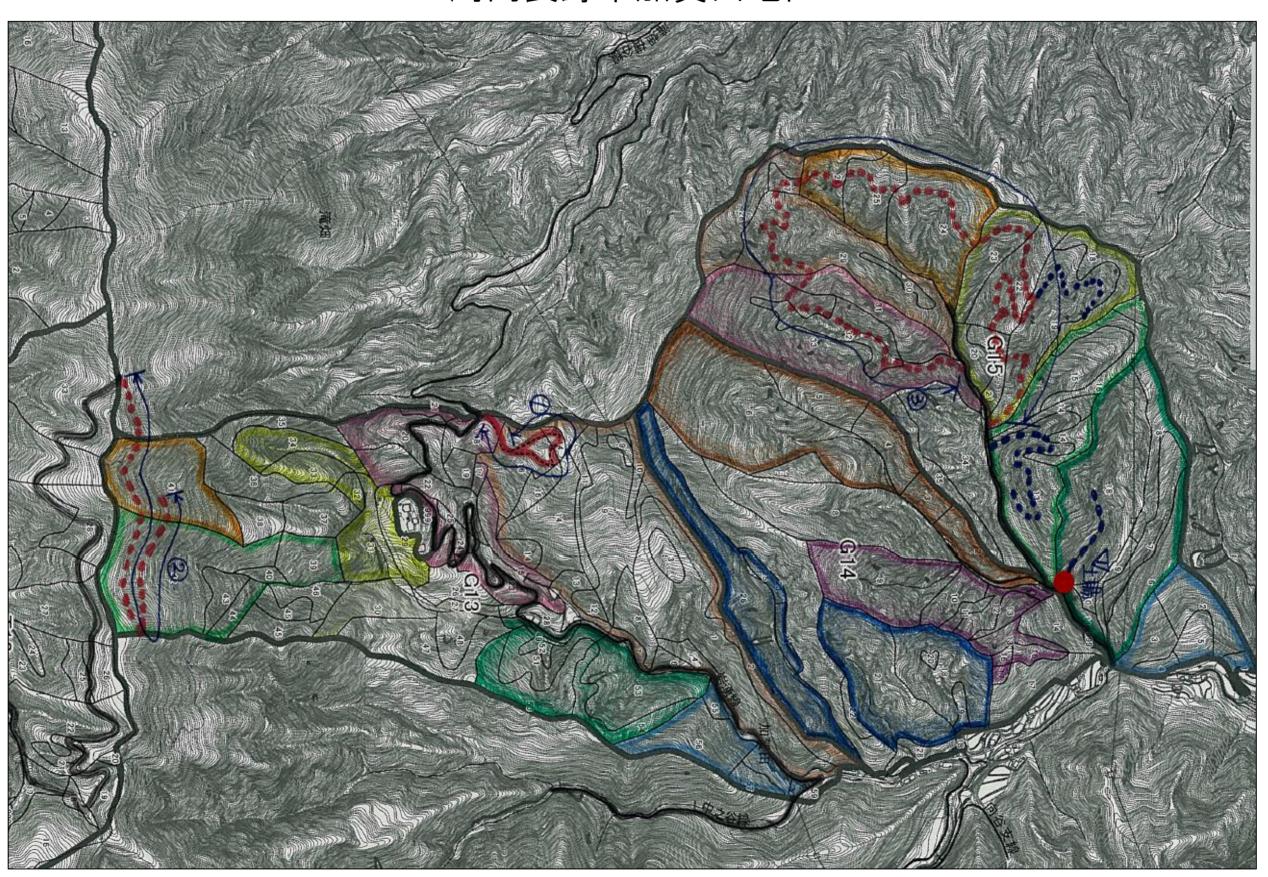
千早赤阪村千早久留野峠地区

河内長野市石見川・島の谷地区 💆



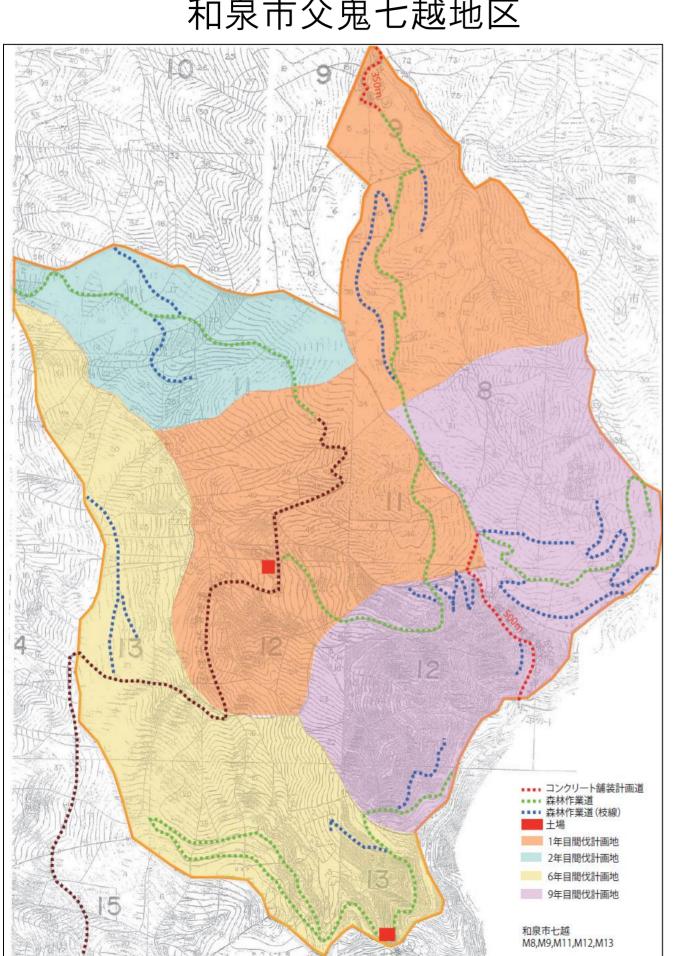


河内長野市加賀田地区

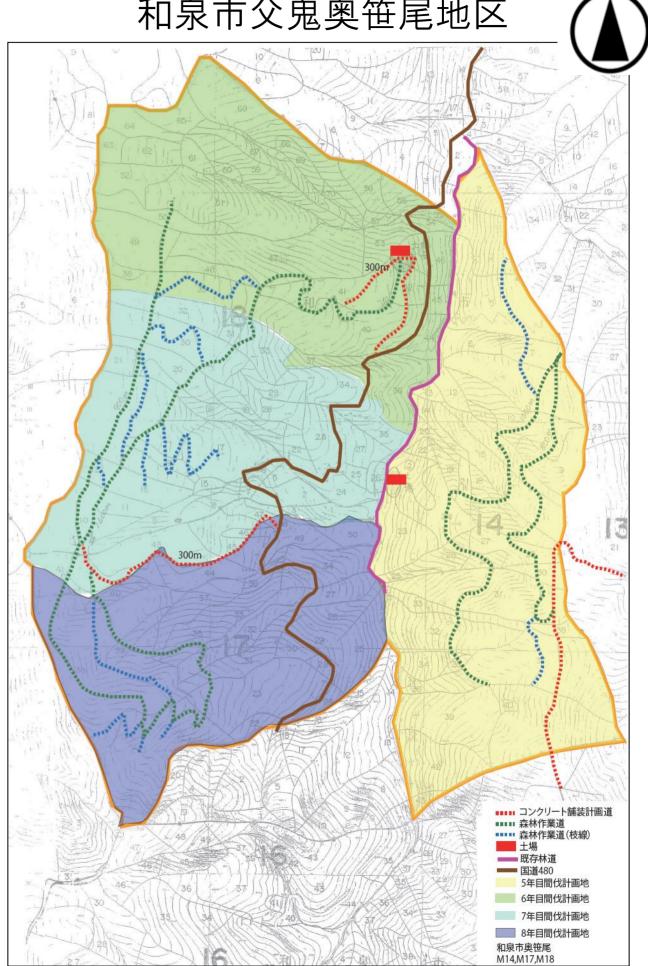




和泉市父鬼七越地区



和泉市父鬼奥笹尾地区





貝塚市木積地区

